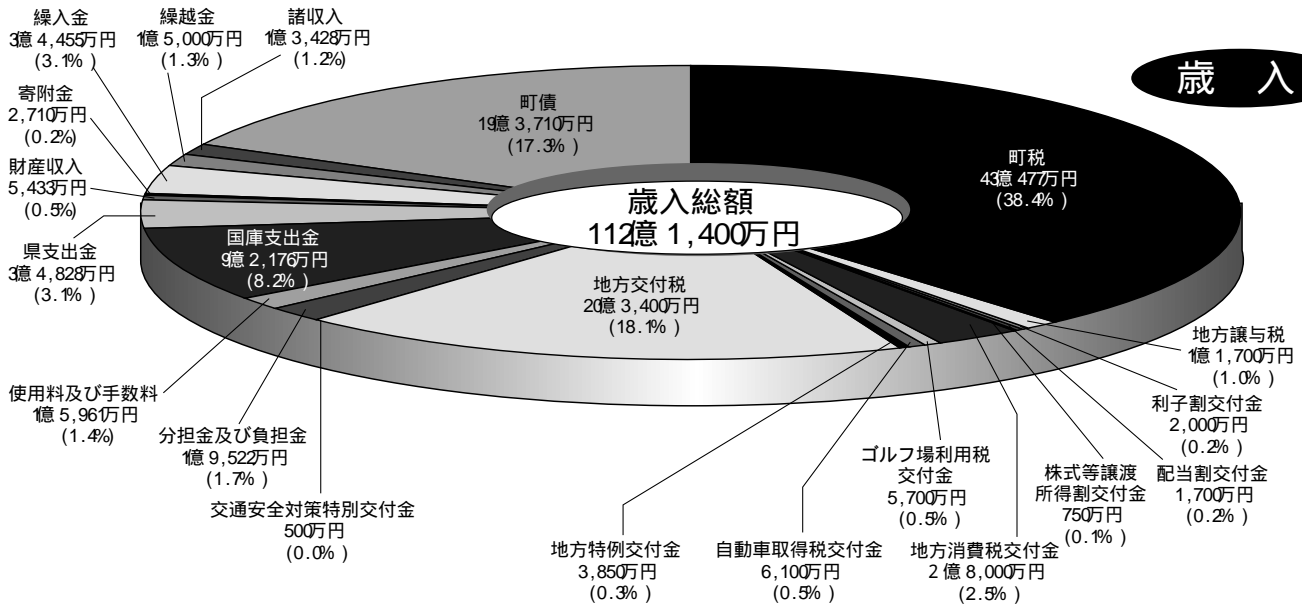


# ＝町予算特集＝

平成20年度予算

一般会計予算額 **112億1,400万円**

(前年度 2億6,850万円減 2.3%減)



## 歳入 112億1,400万円

	本年度予算額	構成比	前年度比
町 税	43億 477万円	38.4%	1億 1,159万円
地 方 譲 与 税	1億 1,700万円	1.0%	100万円
利 子 割 交 付 金	2,000万円	0.2%	650万円
配 当 割 交 付 金	1,700万円	0.2%	400万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	750万円	0.1%	1,350万円
地 方 消 費 税 交 付 金	2億 8,000万円	2.5%	0円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,700万円	0.5%	200万円
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,100万円	0.5%	400万円
地 方 特 例 交 付 金	3,850万円	0.3%	1,650万円
地 方 交 付 税	20億 3,400万円	18.1%	1億 1,900万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500万円	0.0%	0円
分 担 金 及 び 負 担 金	1億 9,522万円	1.7%	378万円
使 用 料 及 び 手 数 料	5,961万円	1.4%	1,243万円
国 庫 支 出 金	9億 2,176万円	8.2%	9,628万円
県 支 出 金	3億 4,828万円	3.1%	1,989万円
財 産 収 入	5,433万円	0.5%	737万円
寄 附 金	2,710万円	0.2%	2,700万円
繰 入 金	3億 4,455万円	3.1%	6,317万円
繰 越 金	1億 5,000万円	1.3%	3,000万円
諸 収 入	1億 3,428万円	1.2%	1,819万円
町 債	19億 3,710万円	17.3%	3億 3,660万円
合 計	112億 1,400万円	100%	2億 6,850万円

### 歳入の内容

**町税**  
町税については2・7%増の43億476万8千円を見込んでおります。これは、法人所得の伸びによる法人町民税の増加と固定資産税の新築家屋の増加が主な要因となっております。

**地方譲与税**  
地方譲与税については0・8%の減ですが、地方道路譲与税の交付実績により100万円の減額を見込んでおります。

**地方消費税交付金**  
地方消費税交付金については、いまだ個人消費の伸びは鈍化傾向にあり、19年度の実績や地方財政計画により、20年度は前年同額の2億8千万円を見込んでおります。

**ゴルフ場利用税**  
ゴルフ場利用税については、前年度実績を踏まえ200万円増額の5700万円を見込んでおります。

だものです。

## 地方交付税

地方交付税については、平成20年度の臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の国の予算総額は、対前年度比2・3%の増となっています。

また、20年度に創設される「地方再生対策費」は、総額4千億円の内2500億円が市町村に配分されることとなり、更に配分においては合併市町村に有利な合併算定替えにより配分されるため、当町においては1億1千万円の配分が見込まれることから6・2%増の20億3400万円を見込んでおります。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、西湖いやしの里根場使用料等の減額により7・2%減の1億5961万3千円を見込んでおります。

## 国庫支出金

国庫支出金については、町民プール建設事業の終了により、9・5%減の9億2175万8千円を見込んでおります。

## 県支出金

県支出金については、5・4%減の3億4827万8千円を見込んでおります。

## 財産収入

財産収入については、15・7%

増の5432万8千円となっています。主に基金利子の増加ですが、基金の運用に際して国債を活用する等金利の有利なものを選び運用を行っているところです。

## 寄附金

寄附金については、前年対比2700万1千円の増額となっています。これは、長崎山さくらの里公園の整備事業に対して高原基金からの寄附金2700万円が主なものとなっています。

## 繰入金

繰入金については、15・5%減の3億4455万3千円を見込んでおります。主に基金繰入金の減額によるものとなっています。

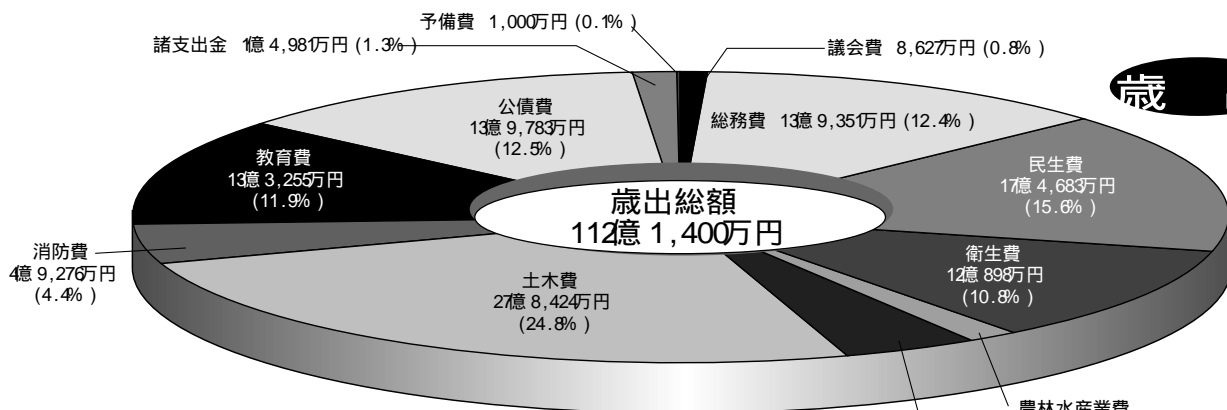
## 諸収入

諸収入については、15・7%増の1億3428万4千円となっています。町指定のごみ袋の売り上げの増加によるものです。

## 町債

町債については14・8%減の19億3710万円ですが、町民プール建設事業の終了や過疎債、臨時財政対策債の減額によるものです。

## 歳出



## 歳出の内容

### 議会費

議会費は8627万3千円で前年比9・0%減となりますが、減額要因としては、議長交際費の引き下げや職員給料及び共済費の減によるものであります。

### 総務費

総務費は13億9351万3千円で前年比3・3%の減額となっております。減額要因には町長交際費の引き下げ、基金へ積立の減額や選挙に要した立会人等への報酬及び人件費の減額が考えられます。総務課関係では情報公開に備えて文書管理システムの導入業務委託399万円を計上してあります。

管理課関係では、総務費の地域振興費において防犯パトロール903万4千円、消防費の消防施設費に耐震性貯水槽整備事業で2800万円、消火栓新設工事に900万円、災害対策費に平成15年度の合併後各地区ごとに年度計画で整備されている防災行政無線更新事業として1億円、本栖・富士ヶ嶺地区防 災備蓄倉庫整備費として623万7千円、自動体外除細動器整備事業として124万円を計上いたしました。

企画課関係では、企画費に地域開発調査事業費として252万円、富

土山世界文化遺産負担金として567万5千円、総合計画策定事業費として124万5千円を計上しました。まちづくり計画推進費には、住民の定住化をはかる新築住宅建築等奨励金ならびに住宅団地助成金として960万円、健康科学大学学生用のアパート新築に対し固定資産税軽減分を助成する学生宿舍助成金として736万円、地域住民主導型のまちづくりワークショップ補助金30万円を計上しました。

税務課関係では、賦課徴収費に固定資産税の土地における標準地時点修正率調査委託として408万円、評価替えに伴う標準宅地鑑定評価及び路線価業務委託として1806万8千円を計上しました。

#### 民生費

民生費は17億4682万9千円で前年比8.7%の増となっております。老人福祉費では、寝たきり老人等の在宅介護の報償を1万円増額するため、162万円を計上しました。また、4月から新たに始まる後期高齢者医療制度に伴い広域連合への負担金1億3千万円を計上しています。

福祉推進課関係では、社会福祉総務費から児童福祉費まで乳児から高齢者までの福祉一連の行政サービス予算計上をしております。

#### 衛生費

衛生費は12億897万9千円で2.4%の増となっております。

健康増進課関係では、健康のまちづくりの推進を図るための各種保健事業の展開とともに、乳児医療費の窓口無料化に対応して医療費助成金を31.6%増の5千万円を計上しています。

水道課関係では、水道事業、簡易水道事業への補助金、繰出金を計上してありますが、前年対比で18.5%増の5897万7千円となっております。

これは、各事業会計の起債の償還額の増加によるものです。

環境課関係では、景観保全費に花トピア推進事業1744万1千円、清掃総務費に吉田焼却場可燃ゴミ処理負担金に2億8075万6千円、吉田焼却場起債償還負担金1億7207万9千円、リサイクルセンター事業費に運営費1577万9千円の計上となっております。

#### 農林水産費（農林課関係）

農林水産業費は1億6722万6千円で56.8%の減となっております。畜産費にジビエ食肉加工施設整備費として、3130万円を計上し、

有害鳥獣対策と新たな特産品の開発を進めていくこととします。また、農林振興費に中山間地域総合整備事業負担金2058万6千円を計上し、上九一色地域の整備を推進しております。

#### 商工費（観光課関係）

商工費は4億4403万1千円で前年比9.9%の減となっております。観光ルネッサンス事業の終了等が主な要因となっております。

商工振興費では企業誘致条例報償600万円、河口湖商工会育成事業補助金1734万1千円をそれぞれ計上しております。

観光費では各種事業に対しての補助金、その他各観光施設の管理運営事業費、海外観光客誘客事業費等を計上しております。西湖いやしの里運営事業費には、9514万1千円を計上しております。

#### 土木費

土木費は27億8423万9千円で11.1%の減となっております。建設課関係では、町

道の安全確保のための標識等設置、補修工事、側溝改修、町道及び農道整備、冬の除雪委託等のための予算計上。また、一般町道新設改良事業に6618万4千円、河口の東側・谷抜線新設改良事業に2430万円、

### 歳出 112億1,400万円

			構成比	前年度比				
議	会	費	8,627万円	0.8%	853万円			
総	務	費	13億9,351万円	12.4%	4,740万円			
民	生	費	17億4,683万円	15.6%	1億4,028万円			
衛	生	費	12億898万円	10.8%	2,832万円			
農	林	水	産	業	費	1億6,723万円	1.5%	2億2,017万円
商	工	費	4億4,403万円	4.0%	4,871万円			
土	木	費	27億8,424万円	24.8%	3億4,850万円			
消	防	費	4億9,272万円	4.4%	1億209万円			
教	育	費	13億3,255万円	11.9%	7,420万円			
公	債	費	13億9,783万円	12.5%	6,171万円			
諸	支	出	金	1億4,981万円	1.3%	179万円		
予	備	費	1,000万円	0.1%	0			
歳	出	合	計	112億1,400万円	100%	2億6,850万円		

新規事業として乳ヶ崎線拡幅改良事業に5800万円を計上しています。

都市整備課関係では、小立地区区画整理事業2億6006万6千円、その他集合看板整備、屋外広告物整理統合事業など計上しております。

まちづくり交付金事業は、五地区で事業を進めていくこととしておりますが、河口湖南部地区が事業期間の最終年度を迎えることや、河口湖船津地区、西湖地区も事業期間の後半に入り事業の総仕上げにかかっていることから今年度事業費は前年比4億4290万8千円増額の15億9390万8千円を計上しております。

河口湖船津地区では、天上山展望広場、大久保賑わい交流広場ならびに小曲展望広場の整備事業、街なか石畳道、旧鎌倉街道整備、多目的交流広場整備事業などに5億5518万7千円を計上しております。

河口湖南部地区では、勝山富士見線拡幅整備事業、勝山中央通り線拡幅整備事業、マミ穴線、白木里宮線整備事業、勝山小中学校屋内運動場耐震補強事業などに4億5530万円を計上しております。

西湖地区では、いやしの里創出事業、西湖南体育館改修事業など1億

7090万円を計上しております。いやしの里につきましては、茅葺屋根建物の計画棟数の削減を検討しながらの予算計上となっております。



河口湖北岸地区では、長崎山さくら公園整備事業、梨川もみじ公園整備事業、大石観光交流センター整備事業、大石ゲートボール場整備事業などに3億9232万1千円を計上しております。

精進・本栖地区では、本栖湖観光案内所耐震診断、観光活性化案内標識整備事業、精進湖畔花植え整備事業などに2020万円を計上しております。

また、地域再生基盤強化事業では下水道事業と合併処理浄化槽設置補助事業で5012万円の計上をしております。

教育費は13億3255万2千円で前年比4.6%の増となっております。

### 教育費

教育費の主なものとしては、教育総経費では健康科学大学建設関連補助金3100万円を計上しております。

教育センター費では教育に関する研修・研究・開発等を行い、また20年度には教育相談員を一名増員し、運営費として2377万8千円の計上となっております。

小学校費では大規模校における30人学級の完全実施と小規模校の複式学級解消のための町単独教諭の配置及び障害児への対応として町単独養護士の増員等に4081万4千円を計上しております。

図書館費は、図書等の購入費1050万円、青少年教育費では家庭教育事業、青少年関係事業に348万円を計し、保健体育総務費では、IVVオリンピックアード開催に向けた活動補助として1千万円、体育施設費では、町民プールの指定管理者への委託料2500万円を計上しております。

また、学校給食費では、富士ヶ嶺地区の牛乳を月1回管内の小中学校に提供するため地産地消促進補助として117万4千円を計上しております。

文化財保護費には、富士山世界文化遺産登録に伴う構成資産に関する保存管理計画策定及び学術調査事業費8082万1千円を計上しております。

文化振興費では、可動式屋根の設置を行った河口湖ステラシアターでの音楽祭等の事業費を計上し一層の

活用を推進することとしております。

### 公債費

公債費は、4.6%増の13億9783万円を計上しております。

合併特例事業の推進により合併特例債の元利償還金が増加していることが主な要因となっておりますが、合併特例債の元利償還金の70%は、普通交付税に算入されることから、残り30%分の償還に備えて毎年減債基金に1億5千万円を積み立て償還の財源の確保を図っております。

### 諸支出金

諸支出金は、1.2%減の1億4981万3千円を計上しております。

これは、庁舎等の建設用地を山梨県土地開発公社に委託して取得したものにかる償還金となっております。

## 予算と税金の比較

本年度の一般会計を町民1人当たりで計算すると、次のとおりになります。

町民1人当たりに使われる町の予算  
435,613円

町民1人当たりが負担する税金  
167,220円

平成20年4月1日現在の人口で計算